

デジタル情報通信革命 愛称 < 0101(ゼロイチゼロイチ) >

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄に投資します。主として、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送などに関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図れると期待される企業が対象。銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。株式の組入比率は、通常90%程度以上とすることを基本とします。

ファンドにかかるリスクについて

株式など値動きのある証券に投資しますので、株式などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスクや信用リスク、特定のテーマに関連する銘柄への投資リスクなど)：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他(解約申込みに伴うリスクや短期金融資産の信用リスクなど)
これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

申込手数料 当ファンドの申込手数料の料率の上限は、3.15%(税抜3.0%)です。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.596%(税抜1.52%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

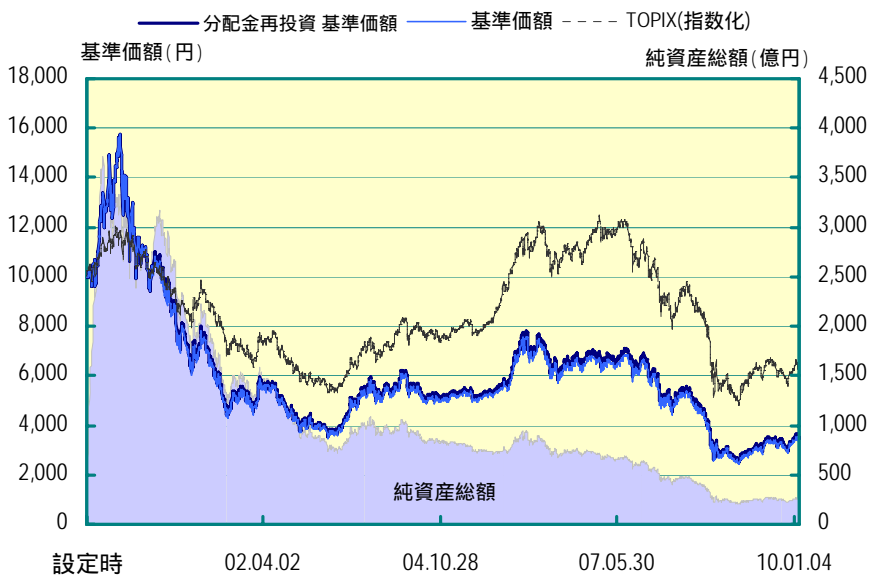
当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

形態 = 追加型投信 / 国内 / 株式
 信託期間 = 平成11年9月1日から平成26年8月20日まで
 決算日 = 毎年8月20日 (休業日の場合、翌営業日)

基準価額等の推移

当初設定日(99.09.01) ~ 10.01.29



2010年01月29日時点

基準価額	3,361 円
純資産総額	250 億円
TOPIX	901.12

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1ヵ月間	+0.90 %	-0.71 %
3ヵ月間	+4.02 %	+0.72 %
6ヵ月間	+0.69 %	-5.17 %
1年間	+23.79 %	+13.49 %
3年間	-49.42 %	-47.67 %
5年間	-34.09 %	-21.38 %
設定来	-65.24 %	-38.15 %

分配金の推移

(1万口当たり、税引前)

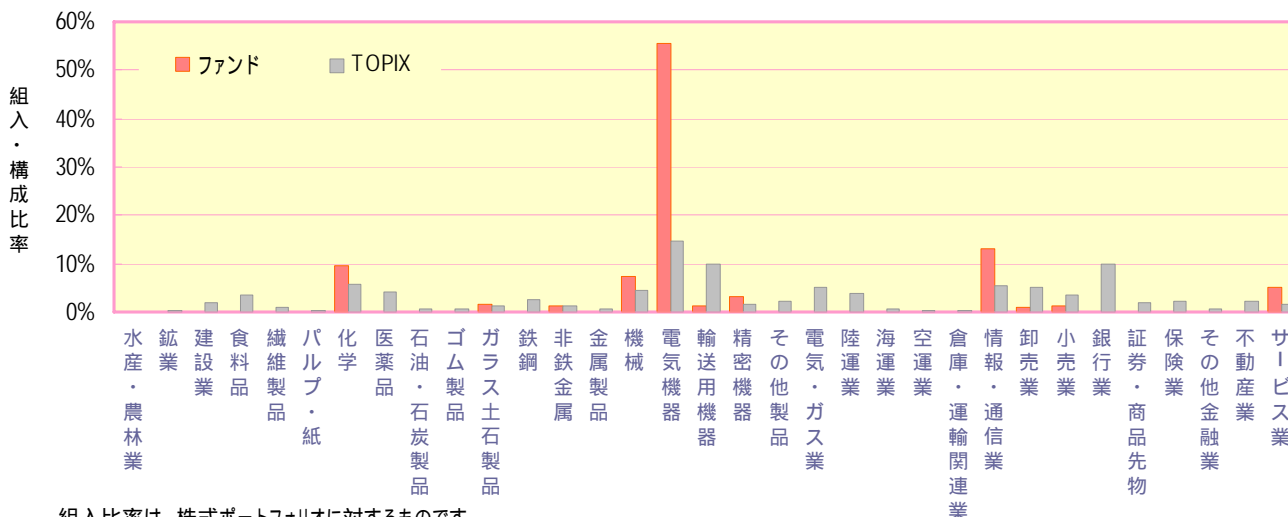
分配金合計額: 設定来: 280円

決算期	第1期 (00.08)	第2期 (01.08)	第3期 (02.08)	第4期 (03.08)	第5期 (04.08)	第6期 (05.08)	第7期 (06.08)	第8期 (07.08)	第9期 (08.08)	第10期 (09.08)
分配金	200円	0円	0円	20円	0円	20円	40円	0円	0円	0円

「分配金再投資 基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。
 「期間別騰落率」は、「分配金再投資 基準価額」の騰落率です。投資家利回りとは異なります。
 基準価額の計算において信託報酬は控除されています。
 TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額にもとづき指数化しています。
 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国内株式ポートフォリオの組み入れ状況

株式ポートフォリオの業種別構成



組入比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

資産別構成比

運用資産(または主市場)	組入比率
一部(東証・大証・名証)	91.15%
二部(東証・大証・名証)	0.00%
新興市場(ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス)	6.14%
株式現物	97.3%
株式先物	0.0%
不動産投信、優先出資証券	0.0%
資産比率合計	97.3%

組み入れ上位業種

東証業種名	組入比率
1 電気機器	53.98%
2 情報・通信業	12.83%
3 化学	9.28%
4 機械	7.05%
5 サービス業	4.99%
合計	88.12%

組み入れ上位銘柄

	銘柄名	組入比率
1	8035 東京エレクトロン	5.95%
2	6594 日本電産	4.97%
3	6752 パナソニック	3.97%
4	6503 三菱電機	3.95%
5	6758 ソニー	3.48%
6	6502 東芝	3.16%
7	4755 楽天	3.10%
8	7751 キヤノン	2.96%
9	9984 ソフトバンク	2.85%
10	6146 ディスコ	2.81%
11	9432 日本電信電話	2.74%
12	4689 ヤフー	2.47%
13	6976 太陽誘電	2.38%
14	6762 TDK	2.34%
15	7735 大日本スクリーン	2.30%
16	6988 日東電工	1.94%
17	6954 ファナック	1.90%
18	4751 サイバーエージェント	1.89%
19	6753 シャープ	1.77%
20	6481 THK	1.72%
	合計	58.64%

組入銘柄数

62銘柄

組入比率は、純資産総額に対するものです。

マーケットの環境

1月の国内株式市況は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比0.71%の下落となりました。前半は、世界的な景気回復期待を背景に株価は上昇しました。また、菅財務相が就任会見で円安誘導とも取れる発言をし、円安が進んだことも株価を押し上げました。株式需給面では、外国人投資家が日本株を積極的に買ったことも株価上昇に寄与したとみられます。後半は、米国での金融規制強化の動きや中国の金融引き締めへの懸念を受け、世界的に株価は下落しました。さらに、ギリシャを中心とした欧州での財政不安問題も投資家心理に悪影響を与えました。これらを受けて、リスク回避の動きから為替市場が円高へと振れたことも、株価下落要因となりました。また、米国経済指標が、失望的な内容のものが目立ったことも株価に悪影響を与えたとみられます。

運用経過

組入比率につきましては、97.0~97.5%で推移させました。個別銘柄では、受注回復感のある銘柄や業績モメンタム改善の期待できる銘柄を中心に買い付け、一方で、業績が想定よりも低調な銘柄などを売り付けました。このような売買や株価変動により、業種比率では、電気機器、化学などが上昇し、機械などが低下しました。1月の基準価額騰落率は0.90%となりました。業種では、電気機器、情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器、鉄鋼のアンダーウエートがプラス寄与となり、一方、化学、機械のオーバーウエート、銀行業、その他製品のアンダーウエートがマイナス寄与となりました。

今後の運用方針

足元の株式市況は世界的に調整色が強くなっています。各国の株式市況は世界的な景気回復期待を背景にこれまで順調に上昇を続けてきましたが、中国の金融引き締めや米国での銀行に対する業務規制案などが相次いだことが、いったんの利食いのきっかけとなったとみられます。米国における2009年10~12月期決算は内容としては全体的に良好なものでしたが、前述の要因もあり市場の反応はいまひとつといったところです。国内でも1月末から決算発表が本格化しており、ポジティブな内容に株価が動きづくケースももちろんありますが、自動車大手の大規模リコール問題や鉄鋼大手の見直し減額修正発表なども重なり、全体的には盛り上がり欠ける状況です。

今後の国内株式市況は短期的には世界的な株式市況の影響から弱含む可能性もありますが、景気回復の期待感が維持されていることや、より強固になった国内企業の収益力を背景に中長期的には底堅い推移をするものと想定しています。

引き続き、国内外の景気指標や月次の売上・受注動向などに留意しながら、業績の会社側予想や市場の予想を上回る可能性の高い銘柄、独自の優位性や競争力を発揮し中長期的な成長性が期待される銘柄のセレクトに努めてまいります。

(2010年2月4日 エクイティ運用第一部)

ファンドマネージャーのコメントは、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの運用

- わが国の金融商品取引所上場株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄に投資します。



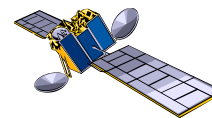
情報通信機器



情報関連サービス



情報ソフト



通信・放送 など

- ▶ 主として、上記に関連する事業を営む企業 およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。ただし、今後見直しを行なうことがあります。
- 銘柄ごとの投資額、銘柄入替のタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。
 - * ファンドの基準価額の値動きは、一般的な株価指数の動きと大きく異なることがあります。
 - 株式の組入比率は、高位(通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上)とすることを基本とします。
 - * 運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
 - 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
 - 大量の追加設定又は解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1～3の運用が行なわれないことがあります。

ファンドの関連説明

1. デジタル関連ビジネスについて

デジタルとは、数値を意味し、その語源は「デジット:指の意」から来ています。反対にアナログとは、量を意味しています。コンピューターの世界では、あらゆる情報(音声、映像、文字等)を0と1からなるデジタル情報に置きかえることで処理(計算)することが可能になります。

音声、映像、文字等の情報をデジタル化することにより、ネットワークを介して自由にやり取りすることができるため、そこに新しいデジタルの市場が誕生することになります。今この新市場の誕生により、インフラ整備を含め新しいデジタル関連のビジネスが有望視されています。

2. 情報通信関連の範囲・構成

情報通信に関連する分野は非常に幅広い業務を包括しています。その中で主要なものを整理したのが下表です。

分 野	主な業務内容
情報通信機器の製造	コンピューターおよびその周辺機器、携帯電話、電子部品、オーディオ、テレビ、光ディスク、通信ケーブル 等
情報関連サービス	ニュースの配信、広告、出版、印刷 等
通信ソフト	映画、ビデオ製作、ゲームソフト、ミュージックディスク 等
通信・放送	国内、国際通信網、テレビ・ラジオ放送 等
そ の 他	通信施設の建設 等

(注)上表の「分野」および「主な業務内容」は、ファンドにおける実際の組入業種、組入銘柄等を示唆するものではありません。

デジタル情報通信革命(愛称: 0101) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	その他
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関東つくば銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
住友信託銀行株式会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第5号	○	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号	○	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
株式会社びわこ銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第23号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○		
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
オリエント証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第54号	○			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号	○	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○			
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第60号	○			
金十証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第59号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○			
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のお買付けの取扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認下さい。

デジタル情報通信革命(愛称: 0101) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	その他
新和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第97号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第109号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2134号	○	○		
堂島関東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第119号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○	○		
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第141号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
丸福証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
武蔵証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第183号	○			
室清証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第184号	○			
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○	○		
ユニマツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第194号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○	○		
六二証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のお買付けの取扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認下さい。